

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月 補正予算

支出科目 款：災害復旧費 項：農林水産施設災害復旧費 目：農地災害復旧費

事業名 団体営農地等災害復旧事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農地整備課 農地防災係 電話番号：058-272-1111(内4242)

E-mail：c11431@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 146,335 千円 (現計予算額： 439,300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	439,300	433,000	0	0	0	0	0	0	6,300
補 正 要求額	146,335	144,000	0	0	0	0	0	0	2,335
決定額	146,335	144,000	0	0	0	0	0	0	2,335

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和 7 年に発生した災害により、県内各地において、農地畦畔の流出による農地被害、農業用施設の被害が生じた。このため、被害を受けた農地・農業用施設を早急に復旧する。

(2) 事業内容

- ・農地災害復旧事業
農地（耕作の目的に供される土地）における災害復旧
- ・農業用施設災害復旧事業
農業用施設（かんがい排水施設、農業用道路及び農地又は農作物の災害を防止するために必要な施設）における災害復旧

(3) 県負担・補助率の考え方
国100% (事務費については県100%)

(4) 類似事業の有無
なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	144,000	災害復旧事業に対する助成
その他	2,335	【事務費】本事業に必要な事務費
合計	146,335	



4 参 考 事 項

(1) 事業主体及びその妥当性
事業実施主体：市町村等 (施設管理者等)

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設等について、従前の機能を3年以内に回復させるため市町村等が行う復旧事業を支援

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①R6年発生災害 復旧率(事業費)	0%		85%	95%	100%	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 令和4年度災害復旧事業により、令和2年、令和3年及び令和4年に被災を受けた農地・農業用施設の復旧が図られた。</p>
	指標① 目標：85% 実績：91% 達成率：107%
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 令和5年度災害復旧事業により、令和4年及び令和5年に被災を受けた農地・農業用施設の復旧が図られた。</p>
	指標① 目標：85% 実績：85% 達成率：100%
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 令和6年度災害復旧事業により、令和5年及び令和6年に被災を受けた農地・農業用施設の復旧が図られた。</p>
	指標① 目標：85% 実績：94% 達成率：110%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	毎年災害が発生しており、災害復旧への地域要望は依然として高い。本事業は、災害で被災した農地・農業用施設の復旧を行うことを目的とした事業で、農業活動の早期再開のために、実施していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	本事業の実施により、安全・安心な環境の中で農業活動が再開されるなど、実効性の高い事業となっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	補助対象経費については、被災した市町村からの災害復旧事業計画をもとに、現地又は机上にて災害査定を行うなど、必要なものに限定して執行している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業の再開を早期に行うため、災害発生直後から早急に取り組むとともに、復旧工法には経済的、効果的な工法の選択に努める必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 被災した箇所のうち、復旧事業未完了の箇所について、令和6年度に復旧するため、引き続き事業を継続する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	